

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 10	市立小中学校保健室寝具乾燥実施事業				所属部	教育委員会	所属課	教育総務課		
政策名	No. 2	2 子育て・教育				所属係	学務保健係	課長名	高橋 昇		
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 3 0 1 4 9 1 0 0	153200	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				

事務事業の概要	<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】市立学校で保健室で使用している寝具の乾燥消毒を行う。受託機関が指定月(5月・6月・10月・11月・12月・2月・3月)に1回各校を巡回して実施。また夏休み期間には水洗いを実施。ダニ・ダニアレルゲン等を除去し、寝具の衛生状態の適切な保持に努める事業</p> <p>【業務内容】①契約締結を総務課に依頼 ②受託会社が各校を巡回した結果報告の確認及び支払事務を行う。</p> <p>【予算内訳】委託料</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学校保健安全法に基づき、学校においては清潔を保つ等環境衛生を維持しなければならない。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 市立学校保健室の寝具乾燥実施</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様</p>
---------	---	---

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 保健室を利用する児童生徒。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 衛生面で安心して保健室を利用できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	ア 校	11	11	11	11	11		0
	寝具乾燥消毒実施回数	イ 回	132	77	77	77	77		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	全校児童生徒数	ア 人	4,468	4,469	4,442	4,365	4,397		-77
		イ %							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	衛生面で安心して保健室を利用できていると感じる児童生徒の割合	ア %							0
		イ %							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒	ア %							0
	教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	346	367	367	377	449	10
	うち委託料	千円	346	367	367	377	449	10
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	346	367	367	377	449	10
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	346	367	367	377	449	0	10
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-346	-367	-367	-377	-449	0	-10
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 学校保健安全法において、学校においては清潔を保つ等環境衛生の維持に努めなければならないとされているため。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 衛生面の確保が困難になる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 類似事業がない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?
 衛生管理面から削減はできない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 保健室は、児童生徒が誰でも利用できるため公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 特になし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 衛生面から非常に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与の妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 文部科学省の「学校環境衛生管理基準」により、ダニアレルゲンの基準値が定められており、この基準値を保つためには、専門業者による寝具乾燥が必要である。見直し、廃止はできない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 11	児童生徒口腔衛生指導実施事業				所属部	教育委員会	所属課	教育総務課		
政策名	No. 2	2 子育て・教育				所属係	学務保健係	課長名	高橋 昇		
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 3 0 1 4 8 7 0 0	152800	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度)				

事務事業の概要					
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】市立学校児童生徒を対象に、国市歯科医師会との委託契約により歯科医及び歯科衛生士が各校を巡回し小学校1・3・5年生および中学校特別支援学級にブラッシング指導、小学校2・4・6年生及び中学1年生に歯科講話を実施し、う蝕及びその他の歯疾予防と健全な発育促進の向上及び増進に寄与することを目的として口腔衛生指導を行う。					
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) う蝕及びその他の歯疾予防と健全な発育促進の向上と増進を目的に開始。					
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 歯科医及び歯科衛生士による歯科講話・ブラッシング指導を実施					
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。					
【業務内容】①各校との日程調整 ②歯科医師会と契約締結 ③各校への実施通知 ④ブラッシング指導に使用する準備用品等の各校配布 ⑤歯科医師会が各校を巡回実施準備 ⑥実施月ごとに委託料支払事務を行う。					
【予算内訳】委託料					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
口腔疾病予防し、健全な衛生状態が維持されている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小学校児童・中学校1年生及び特別支援学級

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	ア 校	11	11	11	11	11		0
	実施回数	イ 回	35	35	37	37	37		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数	ア 人	3091	3092	3090	3072	3105		-18
	中学1年生生徒数	イ 人	452	455	406	409	441		3
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健康面に不安なく学校生活を送ることができると感じる児童生徒の割合	ア %							0
		イ %							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア %							0
	教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,109	1,174	1,162	1,162	1,162	0
	うち委託料	千円	1,109	1,174	1,162	1,162	1,162	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,109	1,174	1,162	1,162	1,162	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,109	1,174	1,162	1,162	1,162	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,109	-1,174	-1,162	-1,162	-1,162	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
児童生徒に適切な口腔衛生指導を行い、口腔疾病の早期発見及び予防ができており、これ以上の向上の余地はない。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
口腔衛生指導をするのが困難になる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
類似事業がない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
児童生徒の口腔衛生管理する上で削減できない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
この事業の対象学年となっている全ての児童生徒が対象なので公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
適切に実施している…一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
なし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
衛生面から非常に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与の妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
児童生徒の口腔衛生管理には、歯科医師や歯科衛生士による専門的な指導を行う必要があり、廃止はできない。

評価実施	平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 12	学校宿泊行事に伴う健康管理事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 1	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 2	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 0148800	152900
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>【事業内容】宿泊を伴う学校行事で、児童生徒教職員の健康管理、応急処置を含め全般的なサポート事業を行う。小学校においては、5年生野外体験教室、6年生日光移動教室、特別支援学級合同宿泊行事、中学校においては、修学旅行、自然体験教室、特別支援学級合同宿泊行事にて実施。</p> <p>【業務内容】①各校に行事ごとの日程及び内容照会 ②契約締結について総務課に依頼 ③受託者との連絡及び協議を行事ごと行う ④野外体験教室・日光移動教室への計画参画、携行医薬品の購入、現地に向き各医療機関への協力依頼、各校への現地の情報提供等を行う ⑤受託者からの報告確認 ⑥受託者への委託料支払事務を行う。</p> <p>【予算内訳】委託料</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>学校宿泊行事の際、養護教諭は、他学年の対応のため、学校に残っている必要がある。宿泊行事実施中に、児童生徒の緊急時に専門知識のある看護師が必要のため、本事業を開始。</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>市立学校の宿泊行事で児童生徒教職員の負傷・疾病の応急処置や健康管理を行った。</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度と同様</p>
---------	---	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全に宿泊行事に参加できるようになる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)

市立小学校5・6年生、市立中学校1・3年生、特別支援学級の児童生徒及び宿泊行事引率教職員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

宿泊行事中の応急処置及び緊急時の対応を受けられ、行事が滞りなく進行している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	宿泊行事を行った回数	回	25	25	25	25	25		0	
	② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童数(小5、6年生)	人	1,070	1,053	1,077	1,117	1,093		40
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	生徒数(中1、3年生)	人	929	920	909	891	883		-18	
	④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	%							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評	%								0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	1,906	2,128	2,015	1,983	1,983	-32
	補助費等	千円	1,839	2,062	1,947	1,907	1,907	-40
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	3,745	4,190	3,962	3,890	3,890	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,745	4,190	3,962	3,890	3,890	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,745	-4,190	-3,962	-3,890	-3,890	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

義務教育課程の一部である学校宿泊行事の中で、児童生徒の健康管理確保のための看護師派遣は市の事業である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

看護師がいることにより、緊急時に対応でき、児童生徒が安心して宿泊行事に参加することができる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

児童生徒の緊急時の応急処置ができない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

類似事業がない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

児童生徒の緊急時の応急処置ができないので削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

対象となる学年全てが応急処置を受けることができる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】

実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

なし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

健康、安全面から非常に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与の妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

児童生徒の緊急時に専門知識を持った看護師の応急処置が必要のため、廃止はできない。また、現在最少人数(1人)で対応しているため、削減もできない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 14	東京都学校保健会及び養護教諭研究会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 1	2 子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 2	基本施策3 子育て環境の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 2	事業コード 3 0 1 4 9 0 0 0	153100
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 【事業内容】国の許可を受け、学校保健分野における活動を行う「学校保健会」及び国・公立小中学校養護教諭研究会に参画して、情報の取得や研究会・研修会等への参加等を通して学校保健の向上を図ることを目指す。学校保健会には年額1校あたり2,500円、養護教諭研究会には年額1,800円の負担金を支払う。参画することにより会報ほか定期刊行物により学校保健に関する情報提供や資料提供を受けることや、研究会・研修会への参加が可能となる。

【業務内容】①毎年4月請求に基づき負担金を支払う ②会報及び提供資料の受領及び配布 ③学校保健研究協議会への出席及び調査等事務を行う。

【予算内訳】負担金補助及び交付金(負担金)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 児童生徒が安全・安心な生活を送れるように、学校保健の研究及び普及発展を目的として作られた。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 各会の研究・研修への参加及び負担金の支払

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 研究会、研修会に参加することにより、学校における健康管理環境に向上し、児童生徒の健康につながる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立学校養護教諭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業及び研修会に参画することにより健康管理に係る情報交換ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研究・研修会回数	ア	回	12	12	12	12	12	0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立学校養護教諭	ア	人	11	11	11	11	11	0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	高年での活動を通して学校保健の向上が図られたと感じる養護教諭の割合	ア	%						0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア	%						0
		イ	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,600	-1,600	-1,600	-1,600	-1,600	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 公共団体が主催する研修会等に参加することにより、児童生徒の健康保持・増進及び情報交換による養護教諭の知識向上が図られるため。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 研究・研修等に参加することにより健康管理及び情報交換ができていたため
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 東京都内の小中学校が参加し、情報交換等を行っているため、廃止・休止をすると健康増進等に関する情報の入手が困難になる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業がない。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 児童生徒の健康保持・増進ができない。また、会費は会則で決まっており、削減はできない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 研修・研究会等に参画し、学校保健に関する広域的な情報の取得することは、市立学校児童生徒全員の健康保持・増進のためであり、負担は公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 なし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 健康面から非常に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 成果水準を満たしているため現況維持で継続したい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 東京都内の小中学校が参加している事業であり、貴重な情報を得ているので、削減はできない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 15	保健主任会参画事業			所属部	教育委員会	所属課	教育総務課		
政策名	No. 1	2 子育て・教育			所属係	学務保健係	課長名	高橋 昇		
施策名	No. 2	基本施策3 子育て環境の充実			裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 2	款 1	項 0	目 2	事業コード 0149000	法令根拠				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】国立市立学校養護教諭で運営する委員会で、学校保健事業について市立学校の共通な対応及び健康管理に係る情報交換を行う事業。医師会とも連携し、年1回協議の場を設置している。
【業務内容】①会場確保 ②毎月の保健主任会に出席 ③情報提供及び事務連絡 ④医師会・歯科医師会との連絡を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 各学校における保健主任・養護教諭の課題の解決のための情報収集・交換、保健的行事の検討等とおして、国立市全体の健康教育の推進を図ることを目的として設置された。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 毎月全学校の養護教諭が集まり共通の対応及び健康管理に係る各校の情報交換等を行う。

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 この事業を実施することにより、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送ることができるようになる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立学校養護教諭

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事業及び研修会に参画することにより健康管理に係る情報交換ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市内小中学校の数	ア 校	11	11	11	11	11		0
	開催回数	イ 件	11	11	9	9	7		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立学校養護教諭	ア 人	11	11	11	11	11		0
		イ 人							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	各校の学校保健に効果があると感ずる養護教諭の割合	ア %							0
		イ %							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	新体力テストにおいて都の平均値を上回った児童生徒の割合	ア %							0
	教育目標・方針に対する達成度(保護者と地域による評価)	イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	500	500	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-500	-500	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 養護教諭が保健主任会に参画することにより健康管理に係る情報交換ができています。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 学校保健事業についての健康管理に係る情報交換ができない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 類似事業がない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?
 事業費なし。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 事務処理を行なう上で最低限の人件費であり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 市立学校児童生徒すべてを対象としている。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 なし。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 健康、安全面から非常に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 成果水準を満たしているので現況維持で継続したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 予算のかからない中で、各校の情報交換、保健教育の研究等ができていますので、廃止はできません。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）					
事務事業名	No. 18	教育費保護者負担軽減補助金事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	学務保健係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 5 7 0 0	法令根拠 教育費保護者負担軽減補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市は、他県に保養所などを所有していないことなどから、昭和63年に市内小中学校に在籍する児童及び生徒の保護者に対し、移動教室と修学旅行の経費の一部を一律に補助する「小学校移動教室・中学校修学旅行事業補助金事業」を開始した。さらに、平成22年度から市内中学校の保護者に対し、学校行事に要する経費の一部を補助する「学校行事保護者負担軽減補助金事業」を開始。そして、平成19年度から両補助金を整理・統合、ブラッシュアップして、本補助金を開始した。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業内容) 国立市立小・中学校に在籍する児童または生徒の保護者に対し、宿泊を伴う学校行事に要する経費(交通費、宿泊費等)の一部を補助する。なお、平成22年度から特別支援学級保護者負担軽減事業が組み込まれた。補助金の対象となる行事は、野外体験教室・移動教室・自然体験教室・修学旅行・特別支援学級移動教室である。 (事務の内容) ①補助金の申請、請求、受領等について就学校長へ委任することの委任状を、各保護者から提出してもらう。 ②各校より各行事終了後、申請がなされ、書類に基づき審査・交付決定を行う。 ③行事実施校から実績報告を受ける。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 小学校5年生の野外体験教室が2泊3日より1泊2日に変更されたため、参加児童の保護者に対し2,000円を1,000円に変更して支給。また、各宿泊行事において、保護者1人あたりの市の負担が1割となるように金額を見直したことにより、中学校2年生の自然体験教室の4,000円を5,000円に変更して支給。その他の学年については、前年度同様 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度同様。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
保護者負担が軽減される。
宿泊行事を通して自然や文化などに親しむとともに、所属感を深めることが学校教育の充実につながる。
特別支援学級移動教室では、学年を超えての児童・生徒の身辺自立の習慣を身に付けさせる。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小学校に在籍する5・6年生の児童、市立中学校に在籍する1・3年生の生徒、市立小中学校の特別支援学級に入級している児童生徒の宿泊行事を通して自然や文化などに親しむとともに、所属感を深めることが学校教育の充実につながるため、保護者の負担軽減を行っていく必要がある。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
宿泊行事にかかる費用を、参加者全員に対して補助することにより、保護者の経済的負担を公平に軽減できている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	補助した児童生徒数(小5・6、中1・3)	人	1,909	1,876	1,872	1,876	1,929		4
	補助した児童生徒数(特別支援学級)	人	63	77	79	81	92		2
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象児童生徒数(小5・6、中1・3)	人	1,928	1,893	1,900	1,922	1,929		22
	対象児童生徒数(特別支援学級)	人	71	80	86	86	92		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	教育費に係る負担が軽減された児童生徒の割合	%	99	99.1	98.5	97.6	100		-0.9
	教育費に係る負担が軽減された児童生徒の割合	%	88.7	96.3	91.9	94.1	100		2.2
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100		0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500		0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0		0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	7,745	7,653	7,736	7,365	7,817	-371
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	7,745	7,653	7,736	7,365	7,817	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	8,245	8,153	8,236	7,865	8,317	-371
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,245	-8,153	-8,236	-7,865	-8,317	371
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 宿泊行事に対する保護者の負担が大きくなる。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)

所得に関係なく支給しており、対象保護者の負担を平等に軽減しているため想定している効果に対象者も感じていると思われる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)

宿泊行事は日常と異なる生活環境にあり、見聞を広め自然や文化に親しむなど貴重な機会である。その行事の実施を補助金という形で援助することで、児童生徒の保護者負担を継続して軽減することが可能であり、児童生徒が多くの経験を積む機会を与えることに貢献している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	宿泊行事は日常と異なる生活環境にあって、見聞を広め自然や文化に親しむなど貴重な機会である。児童生徒が豊かな体験を積むことができるよう、継続して保護者の負担軽減を行っていくことが必要である。また、補助金の支出目的を保護者の負担軽減としているため、所得に関係なく現状のまま、支給を続けていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

対象児童生徒に所得等の条件を設けずに交付することから、有効性及び公平性も確保されているため現状のまま継続していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特になし。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

保護者の負担軽減を図ることを目的としており、補助金額は削減することより増額することのほうが望ましいと考えられるため、廃止することはない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 20	朝鮮人学校及び外国人学校児童・生徒の保護者補助金事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	学務保健係	課長名	高橋 昇
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	余計 一般	款 1	項 0	目 1	3	事業コード 01 4 5 8 0 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 朝鮮人学校及び外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、補助金を交付し、経済的負担を軽減する。(補助金額)児童・生徒一人につき、月額4,000円 【業務内容】 保護者からの申請を受け、審査、決定後、保護者に補助金を支払う。 *保護者とは (1)児童等が同一世帯に属し、かつ、学校教育法に規定する小学校又は中学校に相当する外国人学校に通学し、授業料を負担していること。 (2)外国籍を有し、かつ住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づき、国立市の住民基本台帳に記載されている者であること。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和62年度に学校教育法第134条第1項に規定する各種学校のうち、朝鮮人学校で教育を受ける児童又は生徒の保護者に対し、月額3,600円の補助金を交付することにより、児童・生徒が等しく教育を受ける機会を確保することを目的に開始した。 平成17年度から、外国人を対象とする学校も対象とし、さらに月額を400円増額している。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 保護者からの申請を受け、審査、決定後、保護者に規定額の補助金を支払った。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 朝鮮人学校及び外国人学校を対象とする学校で教育を受ける児童・生徒の保護者に対し、補助金を交付することにより、児童の権利に関する条約の精神を尊重し、児童等が等しく教育を受ける機会を確保することを目的としている。	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 外国人児童・生徒	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 経済的な理由から十分な教育を受けられない児童・生徒がいなくなり、少額の補助金ではあるが貢献している。	

2 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支給人数	人	13	13	14	15	18		1
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市住民基本台帳に記載されている学齢外国人の数	人							0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	補助金によって教育を受けることのできた割合	人							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合	人							0
		イ							0

3 事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			40	40	40	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	200	200	200	0
	再任用職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	40	40				0
	再任用職員人件費計(D)	千円	80	80	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	80	80	200	200	200	0
物に係るコスト	物件費	千円	1	1	1	1	1	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	1	1	1	1	1	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	552	624	672	656	864	-16
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	552	624	672	656	864	0
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	633	705	873	857	1,065	-16
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-633	-705	-873	-857	-1,065	16
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当該事業を廃止・休止した場合は、保護者の経済的負担が大きくなってしまふ。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 当該補助金事業を廃止・縮小する自治体がある中で、本市においては保護者等から増額または現状維持を要求されている。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 保護者の経済的な負担軽減に役立っている。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 北朝鮮の核実験や長距離弾道ミサイルの発射を受け、文部科学省より、朝鮮人学校に補助金を交付している自治体に対し、朝鮮人学校の置かれている特殊性を踏まえ、適正な対応を求める文書が昨年度(29年度)届いていた。当該事業は、国が想定としている学校運営の補助金ではなく、保護者に対するものであることから、子どもたちへの影響や教育振興の観点から、引き続き交付していくこととしている。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 北朝鮮に関する報道等の影響から、在日朝鮮人への支援に対する批判が寄せられる一方、在日朝鮮人の関連団体からは、存続・増額の強い要望が出ています。そのような状況の中、本市では現状維持が望ましいと考えています。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 1	理科教育設備等整備事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 01	事業コード 114831010	152400
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業内容) 理科教育設備基準に基づき、実験用機器を始めとした理科教育設備の計画的な整備、充実を図るため、必要な経費を市立小中学校に配当し、実績額の1/2の補助金を収入する事業である。 (事務内容) 年度当初に各小中学校の理科備品の整備状況調査を実施し、それをもとに東京都へ事業計画書を提出。7月下旬に東京都より交付内定を受け、対象校に通知し、購入希望調書を提出依頼。10月に備品購入を行い、学校に納品する。1月末に東京都に補助金の請求書を提出し、入金後、3月に実績報告書を作成する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 理科教育設備基準に基づき、実験用機器を始めとした理科教育設備の計画的な整備、充実を図るため、必要な経費の一部を補助し、理科教育の振興を図ることを目的とし、昭和29年4月より理科教育振興法が施行され国の補助が行われたことによる。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立第一小学校及び国立第二中学校に各校上限60万円として、理科備品等を購入した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 国立第二小学校及び国立第三中学校に各校上限60万円として、理科備品等を購入した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
理科教育の充実や子供の理科離れの防止のために、理科教育設備を充実させる必要がある。理科の授業で必要となる実験用具等は高額なものが多く、補助率1/2の本事業は財政的な面からも不可欠な事業である。
現在、小・中学校1校を年度ごとにローテーションし選定しているが、特に小学校では実施間隔が8年間となるため、学習指導要領の改訂等に対応しきれないことがある。
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
学校・児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
理科教育設備が充実し、充実した理科教育を受けられるようになる。体験・観察的な学習活動は児童・生徒の学力向上につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	理科備品購入額	ア 円	1,142,640	1,167,804	1,131,192	1,116,135	1,200,000		-15057
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象学校児童生徒数	ア 人	972	760	754	920	754		166
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	前年度末現有額+理科備品購入額	ア 円	17,901,128	20,077,804	20,288,054	17,375,353	23,247,308		-2912701
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,143	1,168	1,131	1,116	1,200	-15
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	1,143	1,168	1,131	1,116	1,200	-15
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,643	3,668	3,631	3,616	3,700	0	-15
収入内訳	国庫支出金	千円	600	583	600	600	600	0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	600	583	600	600	600	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,043	-3,085	-3,031	-3,016	-3,100	0	15
一般財源投入割合	%	84%	84%	83%	83%	84%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	妥当である ⇒【以下に理由を記入】 理科教育設備等を整備することにより、授業内容が充実し、学校教育の機会均等と教育水準の維持向上につながる。
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 経費を増額することで成果が向上すると見込まれるが、厳しい財政事情から増額は難しい。このため、現在の予算内で計画的に購入することが適切である。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 設備現有状況調査においても未だに基準金額を満たしておらず、理科教育設備の計画的な整備は必要である
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 理科教育設備の充実を図るために必要な事業費であり、削減の余地はない。
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 これ以上の削減余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 理科教育設備の整備が必要な学校はすべて対象である。1年ごとに各校順番で購入を進めているため、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

中学校については、3年に一度、小学校については、8年に一度の整備となり、各校公平ではあるが、整備サイクルが長いこと、特に小学校においては、計画的な整備がづらい課題がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

理科備品が整備されれば、導入年度の児童・生徒だけでなく、その後入学してくる児童・生徒も整備された環境で学習することが可能となることから、公益の増進に役立っていると言える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対象校に整備が必要な備品の調査に時間がかかるため、納品が10月以降になっている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

計画的にかつ適切に整備を行っており、事業を継続してきた。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

可能な限り、早く、必要備品の調査を行う。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

国の補助金が無くなるときに、見直し・廃止となる。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 2	教育相談事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 01	事業コード 114151010	法令根拠 国立市教育相談員規則
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		年度 ~ 年度	

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 臨床心理士等教育相談に関する識見能力を有するものが、学校及び家庭における児童・生徒や保護者の心の相談を実施し、問題行動等の未然防止の早期解決を図るサポート事業。 しょうがいのある児童・生徒の自立や社会参加するための基盤となる生きる力を培うため、しょうがいの種類や程度に応じ、児童・生徒及び保護者が教育相談員のカウンセリングを通して適切な就学先を決定する支援事業。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 市内の児童・生徒等の心身ともに健全な発達と教育の充実を目的とする国立市教育相談員規則が昭和61年3月22日に制定され、事業を実施している。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 教育相談室における相談業務 入学前説明会の開催(託児付き) 教育相談員研修会の開催(年間12回) 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度同様の計画</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
臨床心理士等識見を有するものが、保護者、生徒、児童の相談に心のケアを行うことが心身ともに健全な発達と教育の充実につながるため、教育相談員が設置された。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
保護者・教職員と市立小中学校11校の児童・生徒をはじめ、市内在住の私立に通学する児童・生徒、保護者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	教育相談件数	ア 件	413	491	495	408			-87
	相談延回数	イ 回	2126	2188	1976	2196			220
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒	ア 人	4468	4469	4442	4404	4423		-38
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	教育相談による支援割合	ア %	9	10	11	9			-2
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	ア %	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7	85.8/73.6			#VALUE!
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2			0
	延べ業務時間	時間		200	200	200		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	1,000	1,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	1,000	1,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,067	1,058	932	825	885	-107
	うち委託料	千円		14	14	9	71	-5
	維持補修費	千円	67	36	56	8	71	-48
	物に係るコスト計(G)	千円	1,134	1,094	988	833	956	-155
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	240	240	240	240	286	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	240	240	240	240	286	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,374	2,334	2,228	2,073	1,242	0	-155
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,374	-2,334	-2,228	-2,073	-1,242	0	155
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開関性評価	① 公共開関の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 この事業の目的である教育相談活動の充実により、学校生活における悩みや不安への解消及び不登校・いじめ・問題行動等を改善し、適切な就学に導くことは、公教育の観点により市教委が行うべき事業である。																
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 スクールカウンセラー、適応指導教室指導員、教職員、ほか各関係機関との連携を図り、包括的に支援することにより成果は向上する。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 現在の学校教育へは、従来の教職員の児童・生徒への指導のみでは問題解決が難しく、カウンセリング機能が必要である。そのため廃止は影響大である。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 東京都のスクールカウンセラーと国立市教育センターの相談員の連携を密にし、問題を解決することが必要であるが、実施機関が異なるため統廃合はできない。																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の費用で実施しているため削減の余地はない。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 相談件数が年々増加傾向にあるため削減の余地はない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 保護者・教職員と市立小中学校11校の児童・生徒をはじめ、市内在住の私立に通学する児童・生徒、保護者を対象としているため、受益機会は適正である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 臨床心理士等教育相談に関する識見能力を有するものが、様々な配慮をしながら相談を実施している。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載) 想定通りの効果はあげていると考えられるが、相談の時間が、平日に限られているため、共働きの家庭から土日に相談したいとの声がある。																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 不登校対策、保護者の心のケア等に貢献している。また、市内在住の、私立学校の児童・生徒や18歳までの生徒等にも対応している。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共開関と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) スクールカウンセラー、適応指導教室指導員、教職員、ほか各関係機関との連携を図り、包括的に支援することにより成果は向上するため、課として関係機関をつなげる取組を実施していきたい。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 発達の相談が大変多くなっているが、子ども家庭部の子ども保健・発達支援係との業務の関係について整理していく必要がある。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 発達支援係の情報を共有する仕組みの構築																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 小・中学校に常勤のスクールカウンセラーが常駐となり、その他の業務が市長部局の相談業務と統合されるなどないかぎり、事業は廃止にはならない。																		

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 3	不登校対策事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 0	事業コード 1 4 4 6 0 0	法令根拠 国立市適応指導教室設置要綱
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 心理的理由等で学校に登校できない市立小中学校に在籍する児童・生徒を、一時的に適応指導教室に入級させ、生活指導や学習指導、カウンセリングを通して、学校生活に復帰させる支援事業である。小学生は、平成20年1月より矢川児童館において午前中のみ実施。 【予算内訳】 報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)(修繕費)、役務費(通信運搬費)、使用料及び賃借料	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成12年9月28日国立市適応指導教室運営実施要綱が制定され、心理的理由等によって登校できない状態にある生徒の学校への登校復帰を支援する事業が始まった。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 月曜日から金曜日までの週5日、専門指導員(7名)が、一人一人の状況に配慮しながら教科の学習等を支援する。平成30年度から適応室長を設置した。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 2学期から、小学校適応指導教室が午後も実施される。また平成31年度から適応副室長を設置する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
心理的理由等で学校に登校できない市立小中学校に在籍する児童・生徒を、生活指導や学習指導、カウンセリングを通して、学校生活に復帰させるため事業が開始された。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小中学校の児童及び生徒、保護者、教職員。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
中学校と小学校が別の場所で指導している、指導スペースが限られている等の場所の問題を解決するとともに、対象児童・生徒の多様な課題に対応できる力を指導員が身に付けることができる体制を整備することで、完全に家に引きこもってしまう児童・生徒を無くし、自立への

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	様々なカウンセリングの件(回)数	ア 件	48	53	40	40			0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校不登校児童・生徒 適応指導教室入級児童生徒数	ア 人	50	64	74	96			22
		イ 人	32	44	52	46			-6
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	適応指導教室入級度	ア %	64	69	70	48			-22
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	2	2	2	2			
		延べ業務時間	50	50	50	50		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	0	0	
		再任用職員従事人数							
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	7	7	7	7			
		延べ業務時間	7,962	6,322	6,380	6,835		455	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	11,943	9,483	9,570	0	683	
		人に係るコスト計(F)	千円	12,193	9,733	9,820	10,503	0	683
		物件費	千円	312	406	451	357	387	-94
うち委託料	千円								
維持補修費	千円	20	20	36	1	21	-35		
物に係るコスト計(G)	千円	332	426	487	358	408	0	-129	
移転支的コスト	扶助費	千円							
	補助費等	千円	20	20	20	20		0	
	繰入金	千円							
	その他	千円							
移転支的コスト計(H)	千円	20	20	20	20	0	0	0	
その他	千円								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,545	10,179	10,327	10,881	408	0	554	
収入内訳	国庫支出金	千円							
	都支出金	千円							
	分担金及び負担金	千円							
	使用料及び手数料	千円							
	繰入金	千円							
	その他	千円							
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,545	-10,179	-10,327	-10,881	-408	0	-554	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 学校に登校することができない児童・生徒の教育の機会を確保する観点から、市が行うべき事業である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 不登校状況にある児童・生徒が学校に登校することができない背景は多種多様であるが、その様々な背景を踏まえた適切な指導・支援を行うことができる対応力を適応指導教室がもつことができれば、適応指導教室にも来ることができなくなってしまう児童・生徒をさらに減らすことができる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 学校に登校できない児童・生徒の学ぶ場を、民間の施設にゆだねなければならない、教育の機会を確保する観点から大きな影響が出ると考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 適応指導教室指導員、教育相談員、教師の連携を深め、適切な指導方向を見出すことにより成果の向上が期待できるが、事業の統廃合はできない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 「教育機会確保法」が施行され、これまで以上に適応指導教室における指導の充実が求められる中、拡充はあっても削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 適応指導教室に正職員を配置できていないことが課題である。少なくとも通常の学校に児童・生徒が登校している時間については開室している必要があることから、指導員の指導時間も削減できない。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 学校に登校できない児童・生徒のみを対象とした事業ではあるが、全ての児童・生徒の教育を受ける権利を保障する観点から見直しの余地はない。
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない

この事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない
学校に登校できずに引きこもってしまう可能性の高い児童・生徒を抱擁し、支援していることから、ソーシャル・インクルージョンの理念に基づいた事業

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
集団が苦手な故に登校できなくなっている児童・生徒も適応指導教室には多く在籍しているが、現状の施設では、個別の空間をつくるのが難しい状況がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業は学校に登校できない児童・生徒に対するセーフティネットとして、公益に増進に大きく役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
適応指導教室に在籍はしているが、来室できない児童・生徒も多くいる。多種多様な児童・生徒一人一人の状況に応じた適切な対応を行うことができる組織にし、適応指導教室にも来ることができなくなる児童・生徒を一人でも多く減らすことができるようにする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
適応指導教室内の組織的な対応力の向上と、指導員の力量向上を図る。教室を統括する室長を機能させ、日常的な助言が行われるようにするとともに、指導員の研修の機会の充実を図る。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上			○															
維持			×															
低下	×		×															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
一人一人の児童・生徒に合った指導計画の作成を行う。また、矢川プラスの完成に向けて、新たな場の創出を有効活用できるように早い段階から計画を練っていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
国立市立学校における不登校児童・生徒がいなくなれば事業の目的は達成され、事業終了も検討できるが、不登校状態となった児童・生徒のセーフティネットとしての位置付けもあり、見直し・廃止は困難な状況にある。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 4	特別支援教育事業	所属部	教育委員会	所属課 教育指導支援課
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名 三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	一般	11 0 01 1 01 3 01 1 41 41 01 0	法令根拠	学校教育法、学校教育法施行規則	
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 従来からの継続事業
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) しょうがいのある就学予定者及び小・中学校に在籍する児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育的支援を行う事業である。平成19年度より小中学校にスマイリースタッフ(特別支援教育指導員)を全校に1名ずつ配置し、従来のしょうがい種別に学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症などのしょうがいがある児童・生徒も対象となった。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) しょうがいのある児童・生徒に教育的支援を行った。また、特別支援教育説明会を実施し、31年度入学予定児童の保護者に対し就学後の支援について周知をした。
【予算内訳】 報償費(謝礼)、需用費(消耗品費)(印刷製本費)、役務費(通信運搬費)、委託料(指導等)	平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 小学校に各校1人合理的配慮支援員を配置する。また、インクルーシブ教育推進事業と事業統合を実施する。ただ、削減のための統合ではなく、両事業は事業推進の目的が同一であることから、事務事業として整理統合し、効率的な事務事業の推進と特別支援教育の充実を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) しょうがいのある児童・生徒の可能性を最大限に伸長させ、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培うため事業が実施されている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小中学校11校の児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
より多くの児童が教育的支援を受けられるようになり、在籍校での個別支援や集団指導を通して、児童の学力や在籍級における集団適応能力の伸長が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	就学相談件数	ア 件	124	141	179	197			18
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒	ア 人	4468	4469	4442	4404	4423		-38
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	特別支援教育の対象となった割合 特別支援教育措置数	ア %	2.2	2.6	2.6	4.4			1.8
		イ 人	99	119	107	144			37
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	ア %	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7	85.8/73.6			#VALUE!
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0	
		再任用職員従事人数	人							0
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人	21	30	29	29	29		0
		延べ業務時間	時間	35,070	36,634	35,272	37,866			2,594
		嘱託職員人件費計(E)	千円	52,605	54,951	52,908	56,799	0		3,891
		人に係るコスト計(F)	千円	53,355	55,701	53,658	57,549	750		3,891
物に係るコスト	物件費	千円			1,230	1,327	1,931		97	
	うち委託料	千円			662	657	730		-5	
	維持補修費	千円							0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	1,230	1,327	1,931	0	97	
移転支的コスト	扶助費	千円				2,720			0	
	補助費等	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	2,720	0	0		
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	53,355	55,701	54,888	58,876	5,401	0	3,988		
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-53,355	-55,701	-54,888	-58,876	-5,401	0	-3,988		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市立学校内の教育的支援は行政が実施すべきであり、市が実施することによりより細やかな教育的ニーズに応えることができる。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	特別支援教育指導員と専門家チーム、教育相談員、校内委員会との連携を深め、各関係機関と繋がることで、スタッフの資質向上が促進され適切な教育支援を行うことができるため、さらなる連携を深めていくことが成果の向上につながる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮ができなくなる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	国の補助金の関係上、インクルーシブ教育推進と合わせて実施していたが、事業推進の目的が同一であることから、事務事業として整理統合し、効率的な事務事業の推進と特別支援教育の充実を図る。平成31年度より事業を統合する。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	対象者が増加する状況下、しょうがい特性に見合った学級の創設や指導員の配置が求められるも、削減の余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	各学校より指導員の増員配置が求められるも、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	公立学校での全ての児童・生徒の教育環境を整備しようとする観点で公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない			
平成31年度から合理的な配慮が必要な何らかのしょうがいのある児童・生徒を支援する者として合理的配慮員のを各小学校に配置した。			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) スマイリースタッフの対象児童・生徒が年々増加している中で、支援の利用が決定しても週に3~4時間程度しか支援がなされない現状であることから、スマイリースタッフの拡充を求める声がある。また、特別支援学級によっては、多様な児童・生徒に対応しきれず、指導員の増員を求める声がある。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) さまざまな特性をもった児童にあわせた柔軟な対応、連携を実施することでしょうがいのある児童・生徒の可能性を最大限に伸長させ、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培うために役立っている。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>しょうがいのある児童・生徒の可能性を最大限に伸長させ、自立し、社会参加するための基盤となる生きる力を培うため事業運営が実施された。</p>																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) いまある資源でより有効な手法を模索していく。また、関係機関との連携を深めていく。 新たな教育大綱に示された「フルインクルーシブ教育」の理念に基づく取組をどのように進めていくか検討していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
就学支援員会の判断とは異なる学びの場で学ぶ児童・生徒への対応について、組織的な対応と個に応じた指導ができる力を教員及び指導員が身に付けていくようにする。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																	
学校教育において、市が進める「ソーシャル・インクルージョンのまち」を実現するための中心となる事業であり、廃止されることはない。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 5	学校諸行事事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育で・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 01	事業コード 11 4 51 21 01 0	145000
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	年度 ~ 年度

<p>事務事業の概要</p> <p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 学校で行う行事以外に、小・中学校の児童・生徒を対象とした野外体験教室や音楽鑑賞教室、邦楽鑑賞教室、東京駅伝などの学校教育の充実を目的とした事業及び、10年ごとに学校創立記念を行う事業、また、小・中学校の義務教育終了を記念し、卒業記念品を卒業生に授与する事業である。</p> <p>業務的には、バスの借上げ、演奏者との契約、会場借上げ、プログラムの作成、小・中学校の卒業記念品及び東京駅伝参加選手に贈る記念品の選定、購入、予算配分・予算の執行である。</p> <p>【予算内容】 報償費(謝礼・記念品等)、需用費(消耗品費・食糧費・印刷製本費)、委託料(その他業務)、使用料及び賃借料(借上料・使用料・通行料) 特別教育活動補助事業<0145000>の14.使用料及び賃借料(野外体験バス借上料)</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学校行事は、学習指導要領の中で特別活動と位置付けられて、10年ごとに各学校の周年事業が行われる。その他は従来からの継続。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 日光移動教室(小6)、野外体験教室(小5)、音楽鑑賞教室(小5)、邦楽鑑賞教室(小6)、東京駅伝(中2)、卒業記念品(小・中学校卒業生)卒業証書ケース購入、小40周年記念、二中60周年記念 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 日光移動教室(小6)、野外体験教室(小5)、音楽鑑賞教室(小5)、邦楽鑑賞教室(小6)、東京駅伝(中2)、卒業記念品(小・中学校卒業生)卒業証書ケース購入</p>
--	--

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 学校又は学年で共通する教育活動の実施を通して、他校の児童・生徒との交流を図ることにより、心の豊かさを育むことができる。また、小・中学校の全課程を修了する節目に児童・生徒相互が互いの成長を祝うことで、新たな生活への意識をもつことができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市立小・中学校児童・生徒※東京駅伝は市内中学校2年生(私立含む)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付けることで、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	1日または1回の参加人数	人	1519	1496	1536	1550	1497		14
	周年行事参加児童・生徒数及び教員数	人	844	0	837	838	0		1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	児童・生徒の参加人数	人	1519	1496	1536	1550	1497		14
	市立小・中学校児童・生徒数	人	4468	4469	4442	4404	4423		-38
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	児童・生徒の参加割合	%	33.9	33.4	34.5	35.1	34.3		0.6
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	自己肯定感のある児童・生徒の割合	%	76.4/65.6	76.5/63.9	80.9/68.7	85.8/73.6			#VALUE!
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	200	200	200	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	200	200	200	0
物に係るコスト	物件費	千円	6,757	5,667	7,614	5,933	6,367	-1,681
	うち委託料	千円	1,620	1,620	1,620	4,644	5,541	3,024
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	6,757	5,667	7,614	5,933	6,367	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	872	866	884	894	906	10
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	872	866	884	894	906	10
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,629	6,533	8,698	7,027	7,473	-1,671
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,629	-6,533	-8,698	-7,027	-7,473	1,671
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

引き続き予算措置等を希望している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

周年行事については、地域にとっても大きな行事となっており、公益の増進に役立っている。また、宿泊行事や文化的行事の実施は児童・生徒の成長に欠かせない行事であり、施策の成果の向上が今後も期待できる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 事業は現状維持が望ましいが、社会の多様化や児童・生徒の実態をふまえて、事業内容を見直していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 授業日数や学校毎の行事の関係で、現状維持が妥当と思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

事業は現状維持であるが、社会の多様化や児童・生徒の実態をふまえた事業内容を見直す必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

児童・生徒に学校行事を通じて、豊かな体験を味わってもらうためには、拡充等の見直しは考えられるが廃止はない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 6	外部指導者等人材活用事業	所属部	教育委員会	所属課	教育指導支援課
政策名	No. 2	2子育て・教育	所属係	指導支援係	課長名	三浦 利信
施策名	No. 5	基本施策5 学校教育の充実	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 11	項 01	目 10	事業コード 114531010	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】児童・生徒に対する授業内容を豊かにするために教職員以外の指導者を招聘し、教員の授業及び部活動等を支援する事業。 【業務内容】教職員の円滑な教育活動・教育指導に必要な外部指導者の派遣等。 【予算内訳】報償費(謝礼)、役務費(保険料)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成13年12月25日市教委決定された国立市教育委員会教育目標及び基本方針に基づき、部活動の振興と児童・生徒の健全育成のため、外部指導者等人材活動事業は進められている。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 授業や部活動等の支援者(TA、水泳指導補助員(授業・夏季)、クラブ活動、学校教育活動、日本語指導、家庭と子どもの支援員、学校と家庭の連携推進事業スーパーバイザー)の活用 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 家庭と子どもの支援員を活用できる時間数を増や児童・生徒への支援をより充実させる

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
教職員以外の指導者を招聘することにより、一般の授業では経験できないことを体験し、児童・生徒の視野を広げ、また、部活動においては専門的な指導が行える。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市立小・中学校 児童・生徒

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市立小・中学校の児童・生徒が、自ら学び自ら考える力を身に付け、社会的な自立に向けて人格を形成する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実施延回数	ア 回	5890	6861	6752.5	9047.5	10314		2295
	外部指導員延人数	イ 人	256	254	239	247			8
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市立小・中学校在籍児童・生徒数	ア 人	4468	4469	4442	4404	4423		-38
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	指導者招へい人数	ア 人	242	230	231	306			75
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	指導者招へい人数	ア 人	242	230	231	306			75
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	36	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	180	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	45	45	45	45	0
	人に係るコスト計(F)	千円	195	195	195	195	225	0
物に係るコスト	物件費	千円	256	290	297	301	473	4
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
移転支的コスト	物に係るコスト計(G)	千円	256	290	297	301	473	4
	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	12,313	14,664	13,925	15,822	21,103	1,897
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	12,313	14,664	13,925	15,822	21,103	0	1,897
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,764	15,149	14,417	16,318	21,801	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	419	496	1,006	2,999	2,926	1,993
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	419	496	1,006	2,999	2,926	0	1,993
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,345	-14,653	-13,411	-13,319	-18,875	0	92
一般財源投入割合	%	97%	97%	93%	82%	87%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市教委の教育目標と基本方針に合致するもので妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 児童・生徒の健全育成を図るうえで、外部指導者の活用方法の見直しによって、向上の余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 廃止・休止は、児童・生徒の健全育成に支障がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 教育活動を目的としており、類似する事業がない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 児童・生徒の健全育成を図るうえで、拡大はあっても削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 必要最低限の業務であり、削減の余地はない。
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公教育の公平・公正の観点から見ると、受益者負担はなじまない。
	⑧ 事業の公平・公正の観点から	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公教育の公平・公正の観点から見ると、受益者負担はなじまない。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない

多様性に配慮するために必要な人員を確保しようとしている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

多様な教育活動を推進するためには、専門家の招聘が必要となる。
文部科学省も学校の教育活動への地域住民の参画を強く求めている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

学校の教育活動の充実及び地域との連携に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
外部指導者の活用については、学校の教育活動と密接に関連しており、児童・生徒の健全育成に大きく貢献していると考えられる。よって、今後より一層の効果を上げるためにも、指導員の専門性の向上は必要不可欠である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

外部指導員の選定には十分な検討を行い、より専門性の高い指導員を学校に派遣する必要がある。各学校の必要に応じた適材適所の指導員派遣に努める。また、外部指導員の指導効果をさらに向上させるために、関係備品の整備等にも努める必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

専門性の高い人材を確保できるよう、広く指導員を公募する必要がある。併せて、専門性に合った適切な報償費も確保する必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
学校が支援を必要とする各種活動に、外部指導員が行き渡ったとき、目標が達成される。しかし、廃止はない。